

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第57期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長兼内部統制室長
竹内克之

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長兼内部統制室長
竹内克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	57,962,278	62,034,903	66,019,323	74,211,929	77,652,915
経常利益 (千円)	2,553,341	2,856,655	3,229,549	3,587,872	3,885,296
当期純利益 (千円)	792,337	910,610	1,447,154	1,670,186	1,921,987
純資産額 (千円)	6,178,746	6,925,152	7,794,907	9,385,450	11,005,066
総資産額 (千円)	33,010,600	33,340,850	32,063,936	34,147,865	35,528,990
1株当たり純資産額 (円)	248.58	279.01	314.79	372.81	439.98
1株当たり当期純利益 (円)	30.96	37.00	59.24	67.59	77.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	20.5	23.9	27.1	30.5
自己資本利益率 (%)	13.7	14.0	19.9	19.7	19.1
株価収益率 (倍)	24.2	35.7	16.0	13.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,738,501	3,073,563	2,982,618	2,926,942	4,036,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,960	1,057,328	884,686	2,174,418	2,128,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,016,497	2,249,626	2,002,231	780,775	1,367,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,527,374	1,680,680	1,776,380	1,748,129	2,287,980
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	560 〔3,031〕	551 〔3,173〕	565 〔3,239〕	689 〔3,582〕	719 〔3,945〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	55,421,647	59,196,195	63,103,029	70,722,351	74,062,024
経常利益 (千円)	2,177,345	2,387,882	2,756,127	3,362,960	3,491,861
当期純利益 (千円)	716,592	801,981	1,333,801	1,908,748	1,518,167
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	6,406,934	6,695,181	7,405,494	9,207,338	10,393,429
総資産額 (千円)	30,340,090	30,686,866	29,201,405	31,290,002	32,455,821
1株当たり純資産額 (円)	257.79	273.21	303.57	371.38	422.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.93	32.58	54.58	77.24	61.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	21.8	25.4	29.4	32.0
自己資本利益率 (%)	11.9	12.2	18.9	23.0	15.5
株価収益率 (倍)	26.9	40.5	17.4	12.0	15.5
配当性向 (%)	17.9	15.3	12.8	12.9	16.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	463 〔2,384〕	477 〔2,540〕	496 〔2,588〕	540 〔2,773〕	618 〔3,087〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(現 株式会社サンマート・連結子会社)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。(現・連結子会社)
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業関連..... 当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロス・(株)かいたは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

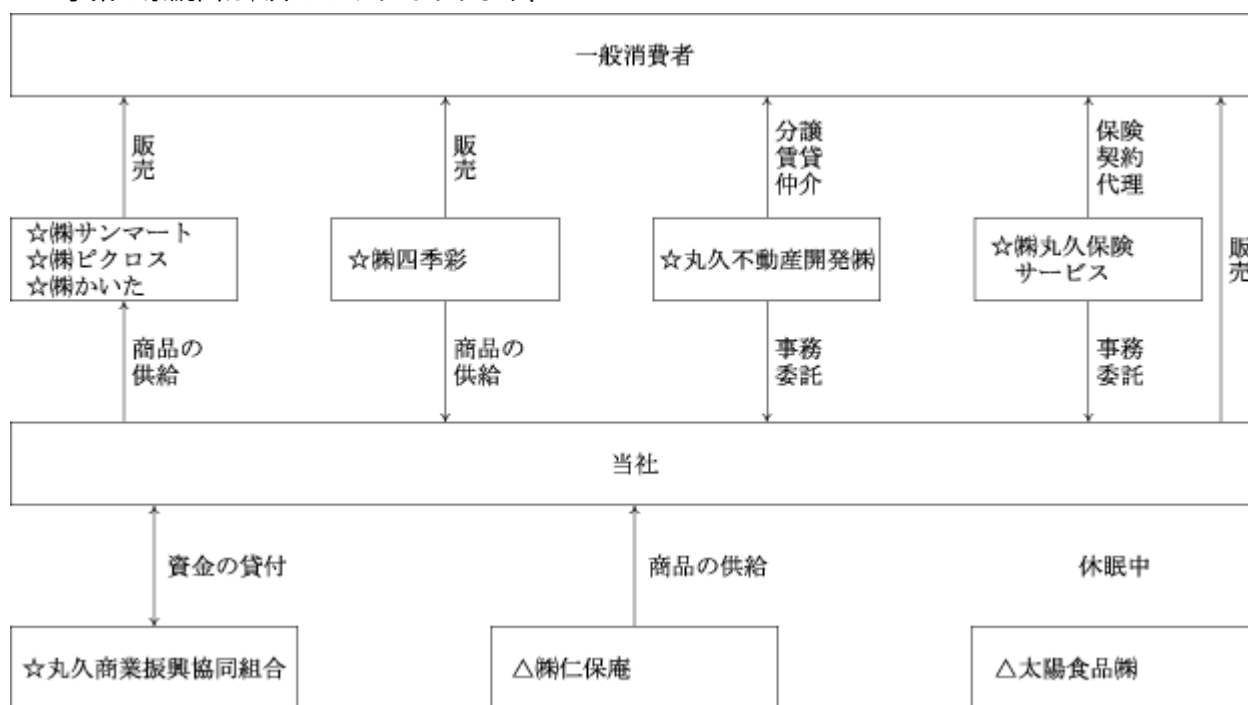
弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロス・(株)かいたの販売する弁当惣菜の製造を行っております。

不動産事業関連..... 子会社丸久不動産開発(株)は、分譲、賃貸及び仲介業を行っております。

豆腐油揚等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロス・(株)かいたの販売する豆腐・油揚など大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社丸久保険サービス
株式会社ピクロス
株式会社かいた
- 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマート (注) 2	山口県防府市	98,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給、店舗の賃借 ・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任2名
株式会社ピクロス	山口県防府市	25,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・当社より資金の援助(債務保証) ・役員の兼任2名
株式会社かいた	山口県光市	42,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・役員の兼任2名
株式会社四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	53.6	・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ商品の供給 ・役員の兼任3名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	9,350	資金の貸付	85.7 (61.2)	・資金の援助 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発(株) (注) 5	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・当社へ事務委託
株式会社丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任1名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,393,265千円であります。

6 株式会社サンマートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,470,356千円
	(2)経常利益	329,638千円
	(3)当期純利益	175,230千円
	(4)純資産額	725,370千円
	(5)総資産額	4,352,936千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
小売業	691 (3,783)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	28 (162)
合計	719 (3,945)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618 (3,087)	38.6	13.4	4,650,393

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が78名増加しておりますが、主な理由は、業容の拡大に伴い新規採用が増加したことによるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 438名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、100年に一度といわれる景気後退の影響を受け、デフレ基調が進み、円高と輸出の減少から企業収益を圧迫し、設備投資の削減や雇用・所得環境の悪化など回復力の乏しい状態で推移しました。また、個人消費は、エコカー減税、エコポイント制度など景気対策の効果などから一部業種に持ち直しの兆候が見えたものの、可処分所得の減少などから緩慢な動きとなりました。

食品スーパー業界においては、景気の後退に伴う生活者の先行き不安感から節約志向の強まりや単価ダウンが続き、天候不順もあいまって、既存店売上は前年割れとなりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、アルク店舗を北九州市に1店舗、山口県内に3店舗の新規店舗を出店しました。また、営業面では、商品力強化と競合対策に努め、管理面でも、コスト削減や生産性向上、財務体質強化など、経営の効率化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は794億84百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は39億59百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は38億85百万円（前年同期比8.3%増）当期純利益は19億21百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

事業別の取り組みと業績は以下のとおりです。

小売業（スーパーマーケット事業）

- ・ 当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、お客様のニーズに合わせた品揃え、品質、付加価値の高い商品提供など商品力強化を図り、地域別の価格対応や品質・サービス・清潔さ（QSC）の徹底によるサービスレベルの向上などにより競争力の強化に努めて参りました。
- ・ お客様の多様なニーズへの対応のため産地開発や商品開発を推進し、商品加工レベルの向上など生鮮食品売場の品揃えや商品・鮮度の充実強化を図って参りました。
- ・ 店舗の収益性を高めるため、売場・後方作業での業務改善、販促費の効率運用、重点経費の節減、システム支援による生産性・業務効率の向上に取り組んで参りました。
- ・ 社会貢献活動として地域文化・スポーツ支援活動の実施、山口県などの行政や消費者と連携したレジ袋削減活動などの環境対策、加えて地産地消や食育活動にも取り組んで参りました。
- ・ 店舗開発につきましては、「アルク」を北九州市小倉南区に小倉東店（3月）、岩国市に南岩国店（6月）、周南市に慶万店（9月）と徳山中央店（12月）の4店舗（前期同数）を出店し、小型店を1店舗（8月）閉鎖するスクラップ&ビルドを行いました。また、グループでは㈱ピクロスで1店舗（1月）閉鎖しました。その結果、当期末の店舗数は当社56店舗（うち、「アルク」は32店舗）、㈱サンマート17店舗、㈱ピクロス6店舗、㈱かいた1店舗の計80店舗となりました。

- ・ 以上の結果、主要企業別の業績（連結消去前）は次のとおりとなりました。提出会社（株丸久）の業績は、営業収益758億65百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益35億3百万円（前年同期比1.3%増）の増収増益となりました。株サンマートの業績は、営業収益97億22百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益3億57百万円（前年同期比18.0%増）の減収増益となりました。減収の大きな要因は客数減や単価の下落と地域競合の影響などによる既存店売上の減少によるものです。

その他の事業

- ・ 弁当惣菜等調理品の製造・グループ内外への販売を営む株四季彩は、営業面ではニーズ変化に対応した商品開発の推進と販促強化、主力取引先との関係強化や新規取引先の開拓、管理面では作業計画の精度改善・人時の適正配分などによる原価率の引き下げにより収益力の強化に努めるとともに、安全・安心な商品販売のため、更なる衛生管理、コンプライアンス強化にも積極的に取り組みました。
- ・ 以上の結果、株四季彩の業績は、営業収益42億22百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1億20百万円（前年同期比10.0%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも5億39百万円増加し22億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億36百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益35億26百万円、減価償却費10億72百万円、法人税等の支払額7億94百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、21億28百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得17億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億67百万円(前年同期比75.2%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減9億40百万円、配当金の支払額2億47百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	33,249,357	42.8	3.9
加工食品	39,381,396	50.7	6.6
住居関連品	3,995,047	5.2	1.3
衣料品・その他	1,027,114	1.3	15.9
合計	77,652,915	100.0	4.6

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	22,328,703	38.5	3.0
加工食品	31,872,161	54.9	6.0
住居関連品	3,137,407	5.4	3.8
衣料品・その他	720,581	1.2	12.4
合計	58,058,853	100.0	4.0

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、効率経営を更に深耕するため、事業構造の転換・強化を図って参りました。今後も、経営基盤安定のため、山口県全域での市場密度を高めることを重点戦略とし、隣県への出店も検討しながら、競争力の強い店づくりを進め、アルク50店舗体制の達成を目指し、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、「グループ会社間の機能統合」や有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進して参ります。

<基本方針>

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」などにより販管費比率を更に低減させ収益力を維持し、「仕入れコストの削減」、「商品化コストの削減」や「店舗開発コストの低減」により競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各種関係法令を遵守し、法令改正にも対応し、2年目を迎える内部統制報告制度の適正な運用や内部監査の推進を図り、法務面でのガバナンスを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めるとともに、グループ会社の再編による効率化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合社会的信用や企業イメージを損ない当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社丸久(以下甲という)はフランチャイザーとして株式会社サンマート、株式会社ピクロス及び株式会社かいた(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (趣旨) | 甲は、自社の扱う商品のうち取決めの商品について甲より乙へ商品を提供し、乙は甲のFC営業方針の指導のもとに当該商品の販売を約す。 |
| (商品供給) | 商品供給システムは、甲・乙協議の上決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の加工センターよりの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。 |
| (代金決済) | 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。 |
| (契約期間と更新) | 契約日から満3ヶ年。契約期間満了6ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は引続き1ヶ年自動継続とする。 |

吸収合併契約

平成22年5月27日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたとの合併契約書の承認を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗のアルク化など機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社ピクロス及び株式会社かいたを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社ピクロス及び株式会社かいたは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併の期日

平成22年9月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社ピクロス及び株式会社かいたの資産及び負債並びにこれらに付随するすべての権利義務を引き継ぎます。

(平成22年2月28日現在の貸借対照表)

科 目	株式会社ピクロス 金額(千円)	株式会社かいた 金額(千円)
流動資産	141,195	60,527
固定資産	852,565	326,499
資産合計	993,761	387,026
流動負債	458,676	117,518
固定負債	281,788	127,457
負債合計	740,464	244,976

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 4,000百万円

事業内容 スーパーマーケット事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、52億86百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは、主として現金及び預金が5億50百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、302億42百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは、主として有形固定資産が4億7百万円増加、敷金及び保証金が3億96百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、149億97百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは、主として短期の有利子負債が9億34百万円減少したものの、未払法人税等が9億9百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、95億26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これは、主として長期未払金が3億66百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、110億5百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは、主として当期純利益19億21百万円の計上などによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売販売業(スーパーマーケット事業)における店舗の新設が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ4.6%増加の776億52百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ4.4%増加の581億47百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し74.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ4.9%増加の173億77百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し22.4%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が10億14百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が8億6百万円に抑えられたことで、営業利益は前年同期に比べ5.6%増加の39億59百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年と同率の5.1%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ12.7%増加の2億34百万円、営業外費用が前年同期に比べ16.8%減少の3億8百万円となり、経常利益は前年同期に比べ8.3%増加の38億85百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し5.0%となりました。

当期純利益

固定資産除却損、減損損失等で特別損失が3億58百万円の計上となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ15.1%増加の19億21百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し2.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも5億39百万円増加し22億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億36百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益35億26百万円、減価償却費10億72百万円、法人税等の支払額7億94百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、21億28百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得17億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億67百万円(前年同期比75.2%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減9億40百万円、配当金の支払額2億47百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は17億8百万円でその主なものは、当社のアルク小倉東店、アルク南岩国店、アルク慶万店及びアルク徳山中央店の新設によるものであります。これらに必要な資金は、自己資金及び借入金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品		合計
萩店(山口県萩市) その他51店舗 (山口県内)	小売業	店舗	7,477,495	187,630	6,138,097 [310,650] (379,990)	102,066	290,116	14,195,405	430 (2,868)
みどり橋店・元町店 廿日市店 (広島県内)	小売業	店舗	350,555	30,301	[15,608] (15,608)		36,802	417,659	18 (165)
小倉東店 (北九州市小倉南区)	小売業	店舗	169,952	29,454	[13,927] (13,927)	29,382	29,947	258,736	15 (69)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	254,771	43	78,100 [4,944] (6,696)		12,966	345,881	133 (106)
社員寮 (山口県内3ヶ所)		社員寮	85,191	48	85,982 (3,363)		294	171,515	
賃貸物件		店舗	339,722	8	1,373,601 [30,208] (46,964)		238	1,713,571	
生鮮流通センター		物流 センター	38,440	18,105	[7,995] (7,995)		10,033	66,579	17 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,689,892千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他55店舗 (山口県・広島県 福岡県)	小売業	店舗設備・器具備品	435,899	657,274

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品	合計	
(株)サンマート	華城店 その他15店舗 (山口県内)	小売業	店舗	1,347,561	12,559	[71,978] (72,246)		57,397	1,417,518	38 (517)
	六日市店 (島根県鹿足郡 吉賀町)	小売業	店舗	113,340	4	0 [3,650] (3,650)		5,142	118,487	3 (27)
	賃貸物件		店舗	545,427	167	1,309,532 [13,102] (33,140)		2,458	1,857,587	
(株)四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	322,895	88,586	260,379 (10,020)	7,800	3,663	683,324	26 (163)
(株)ピクロス	通津店 その他6店舗 (山口県内)	小売業	店舗	230,913	3,363	179,956 [24,808] (29,407)		22,064	436,297	30 (117)
	賃貸物件		店舗	34,186		90,000 (671)			124,186	

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示して
 おります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)サンマート	華城店その他 16店舗 (山口県・島根県)	小売業	店舗設備 器具備品	50,579	88,855
(株)四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	14,543	18,810
(株)ピクロス	通津店その他 5店舗 (山口県)	小売業	店舗設備 器具備品	15,084	51,975

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は10億60百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金1億円、借入金9億円及びリース契約60百万円を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 東千田店	広島市 中区	小売業	店舗 新設	520		自己資金 90 借入金 400 リース 30	平成21年 12月	平成22年 3月	1,640
	アルク 柳井中央店	山口県 柳井市	小売業	店舗 新設	540	45	自己資金 10 借入金 500 リース 30	平成21年 7月	平成22年 4月	1,468

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)バツカス柳井の吸収合併による差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	5	533	8		1,734	2,307	
所有株式数(単元)		58,934	704	151,391	1,279		48,306	260,614	18,128
所有株式数の割合(%)		22.62	0.27	58.08	0.49		18.54	100.00	

(注) 1 自己株式1,458,985株は、「個人その他」に14,589単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本部内	1,948	7.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6日本生命証券管理部内	1,227	4.71
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	810	3.11
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	782	3.00
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山一丁目819-17	635	2.44
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本部内	454	1.74
都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19-15	446	1.71
計		9,551	36.6

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,458千株(5.59%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,458,900 (相互保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に権限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,572,500	245,725	同上
単元未満株式	普通株式 18,128		同上
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		245,725	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)は含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,458,900		1,458,900	5.59
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲八ノ 割2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,488,900		1,488,900	5.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月28日)での決議状況 (取得期間平成21年5月29日～平成21年11月30日)	100,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	87,800	81,917
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,200	38,082
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	31.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	31.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間平成21年12月1日～平成22年5月27日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	37,800	36,636
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,200	63,364
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.2	63.4
当期間における取得自己株式	35,100	32,968
提出日現在の未行使割合(%)	27.1	30.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	703	660
当期間における取得自己株式	64	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,458,985		1,494,149	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移したことと株主への利益還元を進めるため、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。この結果、当事業年度の配当性向は16.3%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月7日 取締役会	123,512	5.0
平成22年5月27日 定時株主総会	123,102	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	830	1,600	1,324	1,057	999
最低(円)	650	730	739	740	901

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
最高(円)	987	972	999	994	990	989
最低(円)	903	915	931	925	947	953

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藏 澄 均	昭和25年11月19日生	昭和48年6月 平成10年10月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社商品統轄部長兼物流部長 当社取締役に就任 当社営業副本部長 当社営業本部長兼商品統轄部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼管理本部長 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	40
代表取締役 社長	関連会社・ 関連事業 本部長	田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 平成4年4月 平成8年8月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年5月 平成22年4月	㈱雪印アクセス山口支店販売課長 当社出向 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役に就任 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 ㈱四季彩代表取締役社長 ㈱四季彩代表取締役会長 当社常務取締役に就任 ㈱サンマート代表取締役社長 ㈱丸久保険サービス代表取締役社長 丸久不動産開発㈱代表取締役社長 当社代表取締役社長兼関連会社・ 関連事業本部長に就任(現任)	(注)3	19
専務取締役		岡 本 眞 次 郎	昭和21年8月23日生	平成11年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年9月 平成19年5月	㈱山口銀行取締役福岡支店長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社経営企画室管掌 当社店舗開発本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社財務経理部管掌 当社管理本部長	(注)3	7
代表取締役常 務	営業本部長	羽 野 孝 司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 平成12年2月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社アルク山口店長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長 当社取締役に就任 当社営業本部長兼店舗運営統轄部 長 当社常務取締役兼営業本部長に就 任 当社代表取締役常務兼営業本部長 に就任(現任)	(注)3	21
取締役	店舗運営統轄 部長	上 野 明 弘	昭和26年11月21日生	昭和52年3月 平成10年5月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年3月	当社入社 当社精肉部長 当社惣菜・精肉部長 当社執行役員惣菜・精肉部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品統轄部長 当社店舗運営統轄部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼内部統制 室長	竹内 克之	昭和28年 8月16日生	昭和51年 4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年 6月 同法人営業部長 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 5月 当社取締役就任(現任) 平成19年 5月 当社経営企画室部長兼法務担当 平成19年 9月 当社内部統制室長 平成22年 4月 当社管理本部長兼経営企画室長兼 内部統制室長(現任)	(注)3	1
取締役		井上 泰三	昭和29年 1月 2日生	昭和53年 4月 ㈱井上商店入社 昭和61年 4月 同社専務取締役(現任) 平成12年 5月 当社監査役に就任 平成15年 5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		池田 友久	昭和21年 9月12日生	昭和45年 3月 当社入社 昭和62年 2月 当社小月店店長 平成 3年 6月 当社営業企画部長 平成 8年10月 当社財務経理部長 平成15年 3月 当社執行役員財務経理部長 平成15年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	27
監査役 (常勤)		尾中 勝	昭和25年 2月23日生	昭和47年 3月 当社入社 昭和62年 6月 丸久労働組合中央執行委員長 平成 8年 1月 当社人事教育部長 平成 9年 5月 当社取締役就任 平成11年 1月 当社人事教育部長兼 関連会社・関連事業統轄本部長 平成13年 3月 当社人事総務部長 平成14年 6月 当社管理本部長 平成15年 7月 当社常務取締役就任 平成19年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	51
監査役		笠原 高六郎	昭和22年 6月 1日生	昭和53年 6月 松本会計事務所入所(現任) 平成12年 2月 ㈱サンクリエイト代表取締役に就 任 平成15年 5月 当社監査役に就任(現任) 平成18年 3月 ㈱サンクリエイト取締役(現任)	(注)4	10
監査役		加藤 秀昭	昭和25年12月10日生	昭和48年 5月 加藤司法書士事務所開設(現任) 平成19年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						202

- (注) 1 取締役井上泰三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役笠原高六郎、加藤秀昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役加藤秀昭の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、8名で青果部長武野茂人、店舗開発本部長田村公利、店舗運営部長青井吉政、店舗運営部長原田頼幸、人事総務部長中村英、財務経理部長清水実、店舗運営部長兼アトラス萩店店長佐伯和彦、店舗運営部長橋本洋樹で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 和義	昭和47年 2月14日生	平成10年 6月 上田和義法律事務所開設(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と効率性を確保するためには、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題のひとつであると認識しております。今後も諸施策を検討し、厳しい経営環境の変化に迅速に対応するための経営の強化を図るとともに、企業価値の一層の向上及び地域社会とのより良い関係に努め、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々の支持と信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。

a 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名(非常勤)であります。(平成22年2月28日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

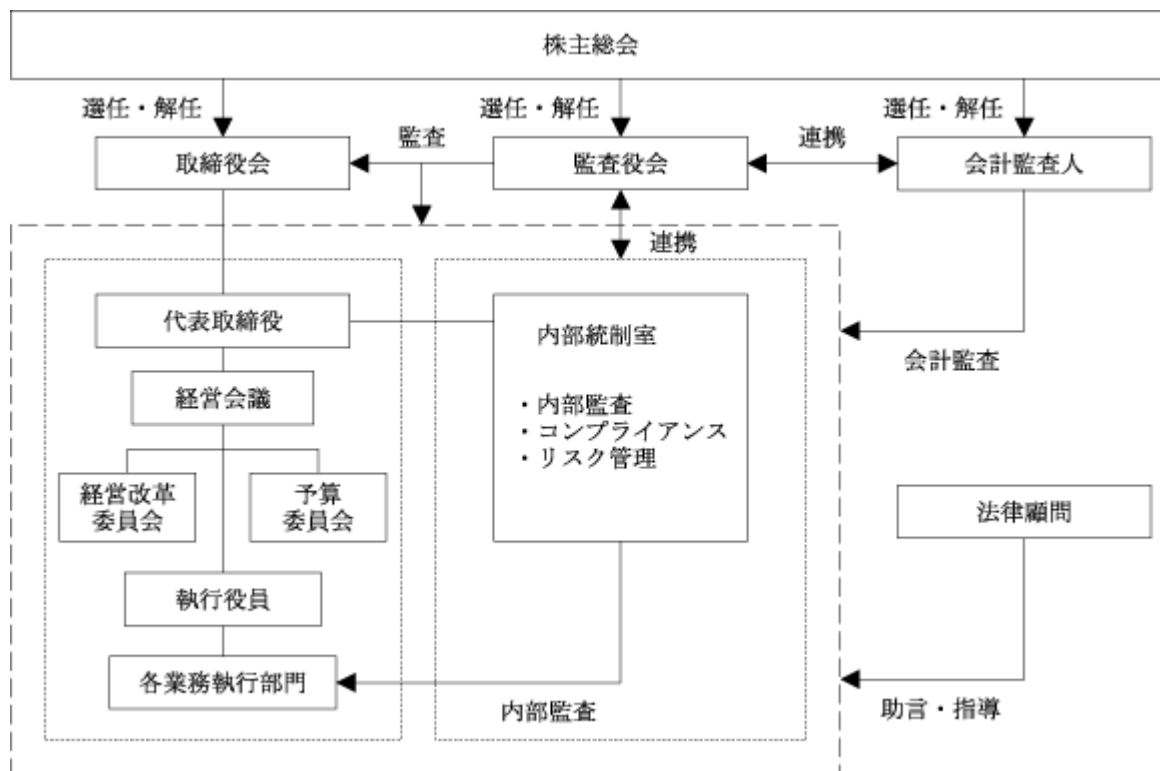
内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

b 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。



c 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制室における内部監査担当は3名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

d 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数4年)、梶田滋(継続監査年数4年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社の取引先の専務取締役であります。社外監査役は当社との利害関係はありません。会社法第427条第1項に規定する社外役員の専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しております。なお、社外役員との個別の責任限定契約はありません。

f コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。
- ・ 食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。
- ・ 個人情報保護のため、個人情報保護規定に基づき情報セキュリティ委員会において、組織的な取り組みを推進しております。
- ・ 丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、人事総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

役員報酬の内容

取締役7名に対する報酬	109,200千円	(うち社外1名2,400千円)
監査役4名に対する報酬	27,360千円	(うち社外2名3,360千円)

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額180,000千円であります。
2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第56期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第57期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,720	2,569,573
受取手形及び売掛金	173,067	179,669
たな卸資産	1,951,101	-
商品	-	1,825,262
貯蔵品	-	36,001
繰延税金資産	166,875	232,823
前払費用	65,412	81,349
未収入金	55,402	41,855
未収収益	213,376	247,648
その他	86,839	72,751
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	4,730,200	5,286,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 11,663,090	₃ 11,519,679
機械装置及び運搬具（純額）	-	370,296
土地	₃ 10,070,711	₃ 10,081,896
建設仮勘定	356,473	610,734
その他（純額）	725,340	640,653
有形固定資産合計	₂ 22,815,616	₂ 23,223,260
無形固定資産		
のれん	510,332	389,943
その他	667,232	685,486
無形固定資産合計	1,177,564	1,075,429
投資その他の資産		
投資有価証券	_{1, 3} 1,251,354	_{1, 3} 1,366,535
長期貸付金	95,049	87,324
長期前払費用	475,498	519,925
敷金及び保証金	₃ 2,169,472	₃ 2,565,597
繰延税金資産	851,653	850,906
共済会資産	345,225	350,654
その他	236,230	203,017
投資その他の資産合計	5,424,484	5,943,960
固定資産合計	29,417,665	30,242,650
資産合計	34,147,865	35,528,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,662,664	4,543,464
短期借入金	³ 2,960,000	³ 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,363,469	³ 4,287,661
1年内償還予定の社債	375,500	27,000
リース債務	-	26,228
未払消費税等	63,266	158,312
未払法人税等	293,767	1,203,580
未払費用	480,098	487,882
賞与引当金	243,820	234,941
ポイント引当金	86,033	88,947
設備関係支払手形	669,687	617,737
その他	667,604	872,092
流動負債合計	14,865,910	14,997,847
固定負債		
社債	135,000	108,000
長期借入金	³ 8,053,873	³ 8,074,579
長期未払金	394,820	27,849
リース債務	-	113,019
役員退職慰労引当金	53,256	50,520
その他	1,259,555	1,152,107
固定負債合計	9,896,504	9,526,076
負債合計	24,762,415	24,523,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,890	288,890
利益剰余金	5,906,033	7,580,548
自己株式	860,994	1,022,134
株主資本合計	9,333,929	10,847,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,274	14,738
評価・換算差額等合計	91,274	14,738
少数株主持分	142,796	172,501
純資産合計	9,385,450	11,005,066
負債純資産合計	34,147,865	35,528,990

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	74,211,929	77,652,915
売上原価	55,682,301	58,147,340
売上総利益	18,529,627	19,505,574
営業収入		
不動産賃貸収入	871,852	912,949
その他の営業収入	921,088	918,858
営業収入合計	1,792,940	1,831,807
営業総利益	20,322,567	21,337,382
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	505,427	520,840
販売促進費	699,317	693,733
役員報酬	192,345	160,650
従業員給料及び賞与	6,736,615	7,227,761
賞与引当金繰入額	243,820	234,941
退職給付費用	93,690	95,842
水道光熱費	1,324,875	1,316,138
賃借料	2,079,723	2,311,935
減価償却費	955,564	1,072,790
のれん償却額	88,835	120,388
その他	3,651,508	3,622,923
販売費及び一般管理費合計	16,571,724	17,377,947
営業利益	3,750,843	3,959,435
営業外収益		
受取利息	8,131	7,627
受取配当金	24,067	22,084
受取手数料	119,157	125,004
その他	56,948	80,110
営業外収益合計	208,304	234,827
営業外費用		
支払利息	290,837	242,997
長期前払費用償却	37,681	29,869
その他	42,756	36,099
営業外費用合計	371,275	308,965
経常利益	3,587,872	3,885,296

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 937	1 12
受取補償金	-	500
その他	2 11,127	-
特別利益合計	12,065	512
特別損失		
固定資産売却損	3 8,696	3 36,557
固定資産除却損	4 39,015	4 110,003
減損損失	5 360,633	5 188,473
投資有価証券評価損	176,944	-
店舗閉鎖損失	-	13,505
その他	6 56,834	6 10,451
特別損失合計	642,125	358,990
税金等調整前当期純利益	2,957,812	3,526,818
法人税、住民税及び事業税	799,687	1,683,968
法人税等調整額	458,428	111,167
法人税等合計	1,258,115	1,572,800
少数株主利益	29,510	32,030
当期純利益	1,670,186	1,921,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	213,782	288,890
当期変動額		
自己株式の処分	75,108	-
当期変動額合計	75,108	-
当期末残高	288,890	288,890
利益剰余金		
前期末残高	4,445,219	5,906,033
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,670,186	1,921,987
当期変動額合計	1,460,813	1,674,515
当期末残高	5,906,033	7,580,548
自己株式		
前期末残高	1,089,097	860,994
当期変動額		
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	323,407	-
当期変動額合計	228,103	161,140
当期末残高	860,994	1,022,134
株主資本合計		
前期末残高	7,569,904	9,333,929
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,670,186	1,921,987
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	398,515	-
当期変動額合計	1,764,024	1,513,374
当期末残高	9,333,929	10,847,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,467	91,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,742	76,536
当期変動額合計	200,742	76,536
当期末残高	91,274	14,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,467	91,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,742	76,536
当期変動額合計	200,742	76,536
当期末残高	91,274	14,738
少数株主持分		
前期末残高	115,535	142,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,260	29,704
当期変動額合計	27,260	29,704
当期末残高	142,796	172,501
純資産合計		
前期末残高	7,794,907	9,385,450
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,670,186	1,921,987
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	398,515	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,482	106,241
当期変動額合計	1,590,542	1,619,616
当期末残高	9,385,450	11,005,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,957,812	3,526,818
減価償却費	955,564	1,072,790
減損損失	360,633	188,473
のれん償却額	88,835	120,388
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,547	8,879
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,053	2,914
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	321,731	2,736
長期未払金の増減額（ は減少）	228,735	211,544
受取利息及び受取配当金	32,198	29,712
支払利息	290,837	242,997
長期前払費用償却額	37,681	29,869
固定資産売却損益（ は益）	7,759	36,545
投資有価証券売却損益（ は益）	240	460
固定資産除却損	17,335	48,373
投資有価証券評価損益（ は益）	176,944	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,740	6,602
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,979	89,836
仕入債務の増減額（ は減少）	203,101	121,109
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,875	99,759
その他	107,948	35,342
小計	4,253,136	5,043,301
利息及び配当金の受取額	32,198	29,712
利息の支払額	286,362	242,446
法人税等の支払額	1,072,030	794,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,942	4,036,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,712,961	1,708,115
固定資産の売却による収入	4,953	23,856
長期前払費用の取得による支出	100,446	105,585
投資有価証券の取得による支出	142,055	3,297
投資有価証券の売却による収入	54,655	10,159
敷金及び保証金の差入による支出	347,115	530,957
敷金及び保証金の回収による収入	78,251	188,520
長期貸付金の回収による収入	7,725	7,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125,176	-
定期預金の増減額（ は増加）	142,601	11,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174,418	2,128,694

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	510,000
長期借入れによる収入	4,840,000	4,580,000
長期借入金の返済による支出	5,168,048	4,635,102
社債の償還による支出	184,000	375,500
リース債務の返済による支出	-	16,616
自己株式の取得による支出	95,303	161,140
配当金の支払額	211,174	247,194
少数株主への配当金の支払額	2,249	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,775	1,367,803
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,251	539,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,380	1,748,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,129 ₁	2,287,980 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は8社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービス、(株)ピクロス、(株)かいたであります。なお、(株)ピクロス、(株)かいたは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、(株)スーパーふそうは、平成20年9月5日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社であった泛久国際(股)は、平成21年2月24日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は7社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス、(株)ピクロス及び(株)かいたであります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社及び連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に係る残存簿価について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は42,164千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,164千円減少しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別的に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰勞金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっています。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用となったことに伴い、平成21年3月1日以降に取引開始となる契約からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,913,749千円、37,351千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」は298,517千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は12,510,864千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,821,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,074,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">758,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,674,416千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,843,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,191,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,344,792千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,158百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	建物	7,821,460千円	土地	9,074,076	投資有価証券	758,879	差入敷金保証金	20,000	計	17,674,416千円	短期借入金	2,310,000千円	1年以内返済予定	3,843,209	長期借入金	7,191,583	計	13,344,792千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は13,329,838千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,439,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,383,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,705,660千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,973,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,717,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,690,420千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計2,146百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	建物	7,439,611千円	土地	9,383,813	投資有価証券	862,236	差入敷金保証金	20,000	計	17,705,660千円	短期借入金	2,000,000千円	1年以内返済予定	3,973,411	長期借入金	7,717,009	計	13,690,420千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	千円
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
建物	7,821,460千円																																																				
土地	9,074,076																																																				
投資有価証券	758,879																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	17,674,416千円																																																				
短期借入金	2,310,000千円																																																				
1年以内返済予定	3,843,209																																																				
長期借入金	7,191,583																																																				
計	13,344,792千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
建物	7,439,611千円																																																				
土地	9,383,813																																																				
投資有価証券	862,236																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	17,705,660千円																																																				
短期借入金	2,000,000千円																																																				
1年以内返済予定	3,973,411																																																				
長期借入金	7,717,009																																																				
計	13,690,420千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																																																				
借入実行残高	4,000,000千円																																																				
差引額	千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																							
<p>1 車両運搬具782千円等であります。</p> <p>2 道路拡幅補償金7,340千円、土地売却撤回に伴う解決金3,009千円等であります。</p> <p>3 建物5,346千円、土地2,319千円等によるものであります。</p> <p>4 建物5,588千円、構築物2,113千円、機械装置2,339千円、車両運搬具296千円、工具、器具及び備品2,807千円、撤去費用25,870千円によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、閉鎖予定店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額360,633千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108,570</td> <td style="text-align: right;">10,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">151,180</td> <td style="text-align: right;">82,670</td> <td style="text-align: right;">7,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151,180</td> <td style="text-align: right;">191,240</td> <td style="text-align: right;">18,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 出店中止に伴う損害賠償金31,097千円、テナント立退料6,462千円、道路拡幅移転費用3,086千円等あります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		108,570	10,276	賃貸資産	151,180	82,670	7,936	合計	151,180	191,240	18,212	<p>1 車両運搬具12千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 土地36,425千円等によるものであります。</p> <p>4 建物42,592千円、構築物1,144千円、工具、器具及び備品3,911千円、撤去費用61,630千円等によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188,473千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: right;">121,898</td> <td style="text-align: right;">31,520</td> <td style="text-align: right;">35,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 テナント立退料6,000千円、出資金評価損2,969千円、リース資産の撤去費用1,294千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物、リース資産他	用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	店舗	121,898	31,520	35,054
用途	場所	種類																																						
店舗	山口県	建物他																																						
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																						
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗		108,570	10,276																																					
賃貸資産	151,180	82,670	7,936																																					
合計	151,180	191,240	18,212																																					
用途	場所	種類																																						
店舗	山口県	建物、リース資産他																																						
用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗	121,898	31,520	35,054																																					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,684,686	102,196	499,300	1,287,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 101,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,096株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 499,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	85,381	3.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	123,990	5.0	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,959	5.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,287,582	171,403		1,458,985

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 170,700株
単元未満株式の買取りによる増加 703株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	123,959	5.0	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年10月 7日 取締役会	普通株式	123,512	5.0	平成21年 8月31日	平成21年11月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,102	5.0	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,018,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,018,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,591	現金及び現金同等物	1,748,129	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,569,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">281,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,980</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,569,573千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,592	現金及び現金同等物	2,287,980																												
現金及び預金勘定	2,018,720千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,591																																								
現金及び現金同等物	1,748,129																																								
現金及び預金勘定	2,569,573千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,592																																								
現金及び現金同等物	2,287,980																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピクロス(平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">424,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">925,829</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,091</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">399,002</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">472,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ピクロスの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,803</td> </tr> <tr> <td>自己株式売却による取得</td> <td style="text-align: right;">327,739</td> </tr> <tr> <td>差引:現金及び預金による取得</td> <td style="text-align: right;">203,064</td> </tr> <tr> <td>(株)ピクロスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">299,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ピクロス取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,988</td> </tr> </table> <p>(株)かいた(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,235</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,701</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)かいたの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,316</td> </tr> <tr> <td>自己株式売却による取得</td> <td style="text-align: right;">70,776</td> </tr> <tr> <td>差引:現金及び預金による取得</td> <td style="text-align: right;">22,540</td> </tr> <tr> <td>(株)かいたの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)かいた取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,187</td> </tr> </table>		流動資産	424,964千円	固定資産	925,829	のれん	51,091	流動負債	399,002	固定負債	472,079	(株)ピクロスの取得価額	530,803	自己株式売却による取得	327,739	差引:現金及び預金による取得	203,064	(株)ピクロスの現金及び現金同等物	299,053	差引:(株)ピクロス取得による収入	95,988	流動資産	58,311千円	固定資産	289,235	流動負債	107,000	固定負債	135,701	のれん	11,529	(株)かいたの取得価額	93,316	自己株式売却による取得	70,776	差引:現金及び預金による取得	22,540	(株)かいたの現金及び現金同等物	51,727	差引:(株)かいた取得による収入	29,187
流動資産	424,964千円																																								
固定資産	925,829																																								
のれん	51,091																																								
流動負債	399,002																																								
固定負債	472,079																																								
(株)ピクロスの取得価額	530,803																																								
自己株式売却による取得	327,739																																								
差引:現金及び預金による取得	203,064																																								
(株)ピクロスの現金及び現金同等物	299,053																																								
差引:(株)ピクロス取得による収入	95,988																																								
流動資産	58,311千円																																								
固定資産	289,235																																								
流動負債	107,000																																								
固定負債	135,701																																								
のれん	11,529																																								
(株)かいたの取得価額	93,316																																								
自己株式売却による取得	70,776																																								
差引:現金及び預金による取得	22,540																																								
(株)かいたの現金及び現金同等物	51,727																																								
差引:(株)かいた取得による収入	29,187																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			
機械及び 装置	490,292	431,635	58,657	主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。			
車両運搬具	89,706	62,994	26,712	(2) リース資産の減価償却の方法			
器具及び 備品	1,881,961	1,119,624	762,336	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	163,193	106,603	56,589	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
計	2,625,154	1,720,857	904,296	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				機械及び 装置	352,356	332,069	20,287
				車両運搬具	60,870	51,383	9,487
				工具、器具及 び備品	1,459,434	986,748	441,166
				無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	163,193	140,617	22,575
				計	2,035,855	1,510,819	493,516
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			406,885千円	1年以内			263,427千円
1年超			566,092	1年超			304,460
計			972,978千円	計			567,888千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 31,520千円			
支払リース料			505,799千円	支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額			
減価償却費相当額			459,447千円	支払リース料			409,647千円
支払利息相当額			35,855千円	減価償却費相当額			373,883千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失			31,520千円
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払利息相当額			23,167千円
				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			410,084千円
				1年超			5,113,198
				計			5,523,282千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	259,774	314,708	54,934
債券	10,859	13,969	3,109
小計	270,633	328,677	58,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	872,230	660,572	211,658
投資信託	10,325	5,722	4,602
債券	24,575	14,278	10,296
小計	907,130	680,572	226,557
合計	1,177,764	1,009,250	168,513

(注) 当連結会計年度において、株式6銘柄140,321千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,655		240

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	20,000
小計	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	199,104
小計	199,104
合計	219,104

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
満期保有目的の債券		
利付金融債	10,000	10,000

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	381,375	511,110	129,734
小計	381,375	511,110	129,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	760,882	597,499	163,382
投資信託	10,609	6,865	3,744
債券	27,575	18,956	8,618
小計	799,067	623,321	175,745
合計	1,180,442	1,134,431	46,010

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,159		460

3 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債券	10,000
小計	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	199,104
小計	199,104
合計	209,104

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
満期保有目的の債券	
利付金融債	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート、(株)四季彩及び(株)かいたは、確定拠出年金制度へ移行しております。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス及び(株)ピクロスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	93,690千円
---------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート、(株)四季彩及び(株)かいたは、確定拠出年金制度を採用しております。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス及び(株)ピクロスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	95,842千円
---------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,503</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,820</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">34,757</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,875</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562,368</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">159,507</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,515</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">697,753</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398,802</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">38,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">808,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,104,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,528</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,018,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,528</td></tr> </table>	貸倒引当金	202千円	賞与引当金	98,503	未払社会保険料	11,820	ポイント引当金	34,757	未払事業税	26,448	繰延税金資産(流動)小計	171,731	評価性引当額	4,856	繰延税金資産(流動)小計	166,875	貸倒引当金	562,368	長期未払退職金	159,507	役員退職慰労引当金	21,515	投資有価証券評価損	697,753	ゴルフ会員権	3,373	減損損失	398,802	事業用借地権	38,337	減価償却費	187,894	その他有価証券評価差額金	77,239	繰越欠損金	808,941	繰延税金資産(固定)小計	2,955,733	評価性引当額	2,104,080	繰延税金資産(固定)小計	851,653	繰延税金資産合計	1,018,528	繰延税金負債合計	1,018,528	繰延税金資産の純額	1,018,528	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,916</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,389</td></tr> <tr><td>未払年金拠出金</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">35,934</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,823</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562,368</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">76,514</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">693,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">432,036</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">48,353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">226,249</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">853,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945,183</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,094,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,729</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,083,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,729</td></tr> </table>	貸倒引当金	202千円	賞与引当金	94,916	未払社会保険料	11,389	未払年金拠出金	1,407	ポイント引当金	35,934	未払事業税	91,905	その他	553	繰延税金資産(流動)小計	236,310	評価性引当額	3,487	繰延税金資産(流動)小計	232,823	貸倒引当金	562,368	長期未払退職金	76,514	役員退職慰労引当金	20,410	投資有価証券評価損	693,434	減損損失	432,036	事業用借地権	48,353	減価償却費	226,249	その他有価証券評価差額金	31,272	繰越欠損金	853,090	その他	1,452	繰延税金資産(固定)小計	2,945,183	評価性引当額	2,094,277	繰延税金資産(固定)小計	850,906	繰延税金資産合計	1,083,729	繰延税金負債合計	1,083,729	繰延税金資産の純額	1,083,729
貸倒引当金	202千円																																																																																																				
賞与引当金	98,503																																																																																																				
未払社会保険料	11,820																																																																																																				
ポイント引当金	34,757																																																																																																				
未払事業税	26,448																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	171,731																																																																																																				
評価性引当額	4,856																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	166,875																																																																																																				
貸倒引当金	562,368																																																																																																				
長期未払退職金	159,507																																																																																																				
役員退職慰労引当金	21,515																																																																																																				
投資有価証券評価損	697,753																																																																																																				
ゴルフ会員権	3,373																																																																																																				
減損損失	398,802																																																																																																				
事業用借地権	38,337																																																																																																				
減価償却費	187,894																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	77,239																																																																																																				
繰越欠損金	808,941																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,955,733																																																																																																				
評価性引当額	2,104,080																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	851,653																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,018,528																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,018,528																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,018,528																																																																																																				
貸倒引当金	202千円																																																																																																				
賞与引当金	94,916																																																																																																				
未払社会保険料	11,389																																																																																																				
未払年金拠出金	1,407																																																																																																				
ポイント引当金	35,934																																																																																																				
未払事業税	91,905																																																																																																				
その他	553																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	236,310																																																																																																				
評価性引当額	3,487																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	232,823																																																																																																				
貸倒引当金	562,368																																																																																																				
長期未払退職金	76,514																																																																																																				
役員退職慰労引当金	20,410																																																																																																				
投資有価証券評価損	693,434																																																																																																				
減損損失	432,036																																																																																																				
事業用借地権	48,353																																																																																																				
減価償却費	226,249																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,272																																																																																																				
繰越欠損金	853,090																																																																																																				
その他	1,452																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,945,183																																																																																																				
評価性引当額	2,094,277																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	850,906																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,083,729																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,083,729																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,083,729																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税の均等割額	1.1	欠損金子会社の未認識税務利益	2.4	評価性引当金減少による影響額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税の均等割額	1.0	過年度法人税額	3.2	欠損金子会社の未認識税務利益	1.4	評価性引当金減少による影響額	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																				
住民税の均等割額	1.1																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	2.4																																																																																																				
評価性引当金減少による影響額	2.1																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
住民税の均等割額	1.0																																																																																																				
過年度法人税額	3.2																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	1.4																																																																																																				
評価性引当金減少による影響額	1.7																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	倉重雅之			当社相談役	被所有直接0.61			社債発行に伴う被保証	(保証額)300,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は、社債発行に対して相談役倉重雅之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、倉重雅之は、平成21年2月10日をもって、代表取締役を辞任し相談役となっております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	372円81銭	439円98銭
1株当たり当期純利益	67円59銭	77円80銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,385,450	11,005,066
普通株式に係る純資産額(千円)	9,242,654	10,832,565
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	142,796	172,501
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,287,582	1,458,985
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,791,946	24,620,543

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,670,186	1,921,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,670,186	1,921,987
普通株式の期中平均株式数(株)	24,710,581	24,703,886

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年4月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議しております。

1 合併の目的

当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗のアルク化など機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ピクロス及び株式会社かいたは解散いたします。

3 合併の日程

合併に関する基本合意	平成22年3月15日
合併契約承認取締役会	平成22年4月7日
合併契約書調印	平成22年4月7日
合併契約承認株主総会	平成22年5月27日(予定)
合併効力発生日	平成22年9月1日(予定)

4 合併比率

株式会社ピクロス及び株式会社かいたは、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在しません。

5 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ピクロスと株式会社かいたは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6 株式会社ピクロス及び株式会社かいたの概要及び業績(平成22年2月28日現在)

商号	株式会社ピクロス	株式会社かいた
資本金 (千円)	25,000	42,000
発行済株式数 (株)	19,700	42,000
純資産 (千円)	253,296	142,050
総資産 (千円)	993,761	387,026
営業収益 (千円)	2,839,901	674,730
経常損失 (千円)	46,565	1,271
当期純損失 (千円)	110,993	7,455

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丸久	第2回無担保普通社債	平成16年 3月31日	30,000		6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)丸久	第4回無担保普通社債	平成17年 2月28日	162,000	135,000 (27,000)	6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)丸久	第5回無担保普通社債	平成18年 3月22日	300,000		1.04	無担保社債	平成21年 3月19日
(株)サンマート	第1回無担保普通社債	平成16年 3月31日	8,500		0.72	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)サンマート	第2回無担保普通社債	平成16年 6月30日	10,000		0.97	無担保社債	平成21年 6月30日
合計			510,500	135,000 (27,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
27,000	108,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,960,000	2,450,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,363,469	4,287,661	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務		26,228		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,053,873	8,074,579	1.54	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		113,019		
その他有利子負債				
合計	15,377,342	14,951,488		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,404,694	1,848,874	1,270,536	707,739
リース債務	26,228	26,228	26,228	25,098

- 2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	19,483,288	20,107,341	19,092,629	18,969,655
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,014,000	922,859	896,311	693,646
四半期純利益金額 (千円)	576,238	528,947	395,674	421,127
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.27	21.39	16.03	17.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,148	2,219,402
受取手形	-	1,358
売掛金	1,391,773 ₁	1,127,694 ₁
商品	1,519,858	1,474,632
貯蔵品	31,888	30,545
前払費用	58,706	75,704
繰延税金資産	149,488	213,353
未収入金	148,377 ₁	138,556 ₁
未収収益	211,920	245,554
その他	69,613	58,702
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	5,230,275	5,585,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,523,429	15,065,937
減価償却累計額	6,552,414	6,992,244
建物(純額)	7,971,015 ₂	8,073,692 ₂
構築物	2,473,767	2,495,961
減価償却累計額	1,797,876	1,848,203
構築物(純額)	675,891	647,757
機械及び装置	389,025	505,337
減価償却累計額	209,465	240,556
機械及び装置(純額)	179,559	264,781
車両運搬具	17,409	10,625
減価償却累計額	15,560	9,815
車両運搬具(純額)	1,848	810
工具、器具及び備品	944,160	1,111,603
減価償却累計額	659,171	731,169
工具、器具及び備品(純額)	284,989	380,433
土地	7,906,556 ₂	7,917,741 ₂
リース資産	-	147,225
減価償却累計額	-	15,776
リース資産(純額)	-	131,448
建設仮勘定	356,473	610,734
有形固定資産合計	17,376,333	18,027,400
無形固定資産		
のれん	409,149	304,229
借地権	440,913	441,290
ソフトウェア	41,605	60,073
その他	30,134	32,022
無形固定資産合計	921,803	837,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,116,122	2 1,241,303
関係会社株式	1,250,809	931,042
出資金	4,525	4,086
長期貸付金	93,091	86,095
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	373,581	431,099
繰延税金資産	726,437	726,800
敷金(純額)	1, 2, 6 1,270,894	1, 2, 6 1,421,111
差入保証金(純額)	1, 6 2,283,798	1, 6 2,538,581
共済会資産	345,225	350,654
その他	3 209,342	3 187,262
投資その他の資産合計	7,761,589	8,005,799
固定資産合計	26,059,726	26,870,815
資産合計	31,290,002	32,455,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,081,865	140,577
買掛金	4 3,511,695	4 4,337,333
短期借入金	2 2,530,000	2 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,835,847	2 3,790,828
1年内償還予定の社債	357,000	27,000
リース債務	-	24,788
リース資産減損勘定	-	18,912
未払金	4 469,032	4 634,797
未払消費税等	30,751	112,129
未払法人税等	215,874	1,093,126
未払費用	385,339	401,475
預り金	173,044	140,858
賞与引当金	208,549	204,714
ポイント引当金	86,033	88,947
設備関係支払手形	658,563	616,078
その他	15,075	15,468
流動負債合計	13,558,672	13,717,037
固定負債		
社債	135,000	108,000
長期借入金	2 6,821,186	2 6,984,405
リース債務	-	106,659
長期リース資産減損勘定	-	12,608
長期未払金	366,587	-
長期設備関係未払金	25,535	21,833
役員退職慰労引当金	46,385	46,385
長期預り敷金	650,240	639,300

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期預り保証金	479,057	426,161
固定負債合計	8,523,991	8,345,354
負債合計	22,082,663	22,062,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,757	75,757
資本剰余金合計	287,810	287,810
利益剰余金		
利益準備金	84,329	109,076
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,787,468	7,033,415
利益剰余金合計	5,871,797	7,142,492
自己株式	860,994	1,022,134
株主資本合計	9,298,613	10,408,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,274	14,738
評価・換算差額等合計	91,274	14,738
純資産合計	9,207,338	10,393,429
負債純資産合計	31,290,002	32,455,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 70,722,351	1 74,062,024
売上原価		
商品期首たな卸高	1,398,961	1,519,858
当期商品仕入高	55,734,116	57,958,102
合計	57,133,078	59,477,961
商品期末たな卸高	1,519,858	1,474,632
商品売上原価	55,613,219	58,003,328
売上総利益	15,109,132	16,058,695
営業収入		
不動産賃貸収入	783,384	826,020
その他の営業収入	2 891,647	2 977,442
営業収入合計	1,675,032	1,803,462
営業総利益	16,784,164	17,862,158
販売費及び一般管理費		
消耗品費	213,585	178,195
広告宣伝費	424,621	443,860
販売促進費	598,123	594,432
役員報酬	163,801	139,080
従業員給料及び賞与	5,316,956	5,869,840
賞与引当金繰入額	208,549	204,714
退職給付費用	78,547	81,740
福利厚生費	590,113	651,240
水道光熱費	1,013,058	1,015,526
賃借料	1,890,515	2,125,791
減価償却費	686,470	796,353
のれん償却額	87,450	104,920
その他	2,052,289	2,152,986
販売費及び一般管理費合計	13,324,084	14,358,684
営業利益	3,460,080	3,503,474
営業外収益		
受取利息	3 8,660	3 9,055
受取配当金	21,953	22,790
受取手数料	4 139,213	4 145,198
その他	43,182	67,597
営業外収益合計	213,009	244,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	240,456	203,647
社債利息	10,008	3,360
長期前払費用償却	24,775	19,713
その他	34,889	29,533
営業外費用合計	310,130	256,255
経常利益	3,362,960	3,491,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	⁵ 168,303	-
受取補償金	-	500
その他	⁶ 10,350	-
特別利益合計	178,653	500
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 607	⁷ 36,521
固定資産除却損	⁸ 19,250	⁸ 29,777
減損損失	⁹ 245,153	⁹ 188,473
関係会社株式評価損	36,623	319,767
投資有価証券売却損	-	460
投資有価証券評価損	140,321	-
店舗閉鎖損失	-	8,655
その他	¹⁰ 36,245	¹⁰ 1,744
特別損失合計	478,201	585,399
税引前当期純利益	3,063,412	2,906,961
法人税、住民税及び事業税	654,313	1,498,989
法人税等調整額	500,350	110,195
法人税等合計	1,154,664	1,388,794
当期純利益	1,908,748	1,518,167

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
その他資本剰余金		
前期末残高	649	75,757
当期変動額		
自己株式の処分	75,108	-
当期変動額合計	75,108	-
当期末残高	75,757	75,757
資本剰余金合計		
前期末残高	212,702	287,810
当期変動額		
自己株式の処分	75,108	-
当期変動額合計	75,108	-
当期末残高	287,810	287,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,391	84,329
当期変動額		
剰余金の配当	20,937	24,747
当期変動額合計	20,937	24,747
当期末残高	84,329	109,076
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,109,029	5,787,468
当期変動額		
剰余金の配当	230,309	272,219
当期純利益	1,908,748	1,518,167
当期変動額合計	1,678,438	1,245,947
当期末残高	5,787,468	7,033,415
利益剰余金合計		
前期末残高	4,172,421	5,871,797
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,908,748	1,518,167
当期変動額合計	1,699,375	1,270,695
当期末残高	5,871,797	7,142,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	1,089,097	860,994
当期変動額		
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	323,407	-
当期変動額合計	228,103	161,140
当期末残高	860,994	1,022,134
株主資本合計		
前期末残高	7,296,026	9,298,613
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,908,748	1,518,167
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	398,515	-
当期変動額合計	2,002,586	1,109,554
当期末残高	9,298,613	10,408,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,467	91,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,742	76,536
当期変動額合計	200,742	76,536
当期末残高	91,274	14,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,467	91,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,742	76,536
当期変動額合計	200,742	76,536
当期末残高	91,274	14,738
純資産合計		
前期末残高	7,405,494	9,207,338
当期変動額		
剰余金の配当	209,372	247,472
当期純利益	1,908,748	1,518,167
自己株式の取得	95,303	161,140
自己株式の処分	398,515	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,742	76,536
当期変動額合計	1,801,844	1,186,090
当期末残高	9,207,338	10,393,429

【重要な会計方針】

項目	第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具 定率法</p> <p>その他のもの 定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 8年～34年</p> <p>構築物 10年～30年</p> <p>機械装置 9年～12年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 5年～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社は、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に係る残存簿価について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は35,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,655千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第56期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第57期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法</p> <p>消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の取扱い方法</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当事業年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用となったことに伴い、平成21年3月1日以降に取引開始となる契約からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第56期 (平成21年2月28日)	第57期 (平成22年2月28日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,251,978千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">107,931</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889,469千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,251,978千円	未収入金	107,931	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,889,469千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">978,827千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">100,239</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,625千円</td> </tr> </table>	売掛金	978,827千円	未収入金	100,239	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,608,625千円
売掛金	1,251,978千円																				
未収入金	107,931																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,889,469千円																				
売掛金	978,827千円																				
未収入金	100,239																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,608,625千円																				
<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,014,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,321,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">758,879</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,115,455千円</td> </tr> </table>	建物	6,014,678千円	土地	7,321,897	投資有価証券	758,879	差入敷金	20,000	計	14,115,455千円	<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,730,995千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,631,634</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862,236</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,244,866千円</td> </tr> </table>	建物	5,730,995千円	土地	7,631,634	投資有価証券	862,236	差入敷金	20,000	計	14,244,866千円
建物	6,014,678千円																				
土地	7,321,897																				
投資有価証券	758,879																				
差入敷金	20,000																				
計	14,115,455千円																				
建物	5,730,995千円																				
土地	7,631,634																				
投資有価証券	862,236																				
差入敷金	20,000																				
計	14,244,866千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,384,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,067,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,381,813千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,930,000千円	1年以内返済予定	3,384,747	長期借入金	6,067,066	計	11,381,813千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,519,658</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,671,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,861,543千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,670,000千円	1年以内返済予定	3,519,658	長期借入金	6,671,885	計	11,861,543千円				
短期借入金	1,930,000千円																				
1年以内返済予定	3,384,747																				
長期借入金	6,067,066																				
計	11,381,813千円																				
短期借入金	1,670,000千円																				
1年以内返済予定	3,519,658																				
長期借入金	6,671,885																				
計	11,861,543千円																				
<p>3 このうち17,898千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>3 このうち17,898千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>																				
<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">303,692千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,304千円</td> </tr> </table>	買掛金	303,692千円	未払金	75,611	計	379,304千円	<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">307,653千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,071千円</td> </tr> </table>	買掛金	307,653千円	未払金	72,417	計	380,071千円								
買掛金	303,692千円																				
未払金	75,611																				
計	379,304千円																				
買掛金	307,653千円																				
未払金	72,417																				
計	380,071千円																				

第56期 (平成21年2月28日)	第57期 (平成22年2月28日)																														
<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,226,029千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">315,750</td> </tr> <tr> <td>(株)ピクロス</td> <td style="text-align: right;">375,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917,439千円</td> </tr> </table> <p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,392,000千円であります。</p> <p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,158百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,226,029千円	(株)四季彩	315,750	(株)ピクロス	375,660	計	1,917,439千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,039,143千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">245,240</td> </tr> <tr> <td>(株)ピクロス</td> <td style="text-align: right;">428,494</td> </tr> <tr> <td>(株)かいた</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,877千円</td> </tr> </table> <p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,392,000千円であります。</p> <p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計2,146百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,039,143千円	(株)四季彩	245,240	(株)ピクロス	428,494	(株)かいた	26,000	計	1,738,877千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	千円
(株)サンマート	1,226,029千円																														
(株)四季彩	315,750																														
(株)ピクロス	375,660																														
計	1,917,439千円																														
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																														
借入実行残高	2,500,000千円																														
差引額	1,500,000千円																														
(株)サンマート	1,039,143千円																														
(株)四季彩	245,240																														
(株)ピクロス	428,494																														
(株)かいた	26,000																														
計	1,738,877千円																														
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																														
借入実行残高	4,000,000千円																														
差引額	千円																														

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は9,648,202千円であります。	1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は9,586,706千円であります。
2 「その他の営業収入」の内訳	2 「その他の営業収入」の内訳
低温配送手数料 317,555千円	低温配送手数料 326,792千円
ロイヤリティ収入 241,205	ロイヤリティ収入 239,667
T/C配送手数料 199,601	T/C配送手数料 215,936
生鮮配送手数料 32,454	不動産仲介手数料 73,826
旅行センター手数料収入 30,837	生鮮配送手数料 35,396
その他 69,993	その他 85,821
計 891,647千円	計 977,442千円
3 「受取利息」の内訳	3 「受取利息」の内訳
預金利息 3,063千円	預金利息 2,109千円
貸付利息 5,596	貸付利息 6,946
計 8,660千円	計 9,055千円
4 「受取手数料」の内訳	4 「受取手数料」の内訳
事務代行手数料(注) 31,154千円	事務代行手数料(注) 30,739千円
駐車場手数料収入 6,848	駐車場手数料収入 6,565
EOSデータ処理料 76,346	EOSデータ処理料 85,884
キャッシング手数料 5,605	キャッシング手数料 2,808
センター事務手数料 19,258	センター事務手数料 19,200
計 139,213千円	計 145,198千円
(注) このうち関係会社に対するものは21,112千円 円であります。	(注) このうち関係会社に対するものは21,324 千円であります。
5 関係会社に対するものであります。	5
6 道路拡幅補償金7,340千円等であります。	6
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
車両運搬具他 607千円	土地 36,425千円
	車両運搬具他 96
	計 36,521
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 2,579千円	建物 6,401千円
構築物 1,966	構築物 115
機械及び装置 2,004	機械及び装置 18
車両運搬具 139	車両運搬具 88
工具、器具及び備品他 1,457	工具、器具及び備品他 323
撤去費用 11,102	撤去費用 22,830
計 19,250千円	計 29,777千円

第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																							
<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、閉鎖予定店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額245,153千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>108,570</td> <td>10,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>35,700</td> <td>82,670</td> <td>7,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,700</td> <td>191,240</td> <td>18,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>10 出店中止に伴う損害賠償金31,097千円、道路拡幅移転費用3,086千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		108,570	10,276	賃貸資産	35,700	82,670	7,936	合計	35,700	191,240	18,212	<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188,473千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (千円)</th> <th>リース資産 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>121,898</td> <td>31,520</td> <td>35,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>10 リース資産の除去費用1,294千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物、リース資産他	用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	店舗	121,898	31,520	35,054
用途	場所	種類																																						
店舗	山口県	建物他																																						
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																						
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗		108,570	10,276																																					
賃貸資産	35,700	82,670	7,936																																					
合計	35,700	191,240	18,212																																					
用途	場所	種類																																						
店舗	山口県	建物、リース資産他																																						
用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗	121,898	31,520	35,054																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,684,686	102,196	499,300	1,287,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 101,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,096株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 499,300株

第57期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,287,582	171,403		1,458,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 170,700株

単元未満株式の買取りによる増加 703株

(リース取引関係)

第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			
機械及び 装置	462,942	419,312	43,630	主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。			
車両及び 運搬具	89,706	62,994	26,712	(2) リース資産の減価償却の方法			
器具及び 備品	1,549,678	954,358	595,319	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
ソフト ウエア	163,193	106,603	56,589	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
計	2,265,520	1,543,267	722,253	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				機械及び 装置	333,176	323,742	9,434
				車両及び 運搬具	60,870	51,383	9,487
				器具及び 備品	1,203,869	846,416	31,520
				ソフト ウエア	163,193	140,617	22,575
				計	1,761,110	1,362,159	31,520
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			347,215千円	1年以内			
1年超			429,926	1年超			
計			777,141千円	計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定			
支払リース料			434,661千円	支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額			
減価償却費相当額			394,538千円	支払リース料			
支払利息相当額			29,166千円	減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減損損失			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法				支払利息相当額			
によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法			
				によっております。			
				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				1年超			
				計			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第56期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第57期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第56期 (平成21年2月28日)	第57期 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 202千円	貸倒引当金 202千円
賞与引当金 84,254	賞与引当金 82,704
未払社会保険料 10,110	未払社会保険料 9,924
ポイント引当金 34,757	未払年金拠出金 1,264
未払事業税 20,164	ポイント引当金 35,934
繰延税金資産(流動)小計 149,488	未払事業税 82,768
繰延税金資産(固定)	その他 553
貸倒引当金 562,368	繰延税金資産(流動)小計 213,353
長期未払退職金 148,101	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 18,739	貸倒引当金 562,368
投資有価証券評価損 697,753	長期未払退職金 71,199
ゴルフ会員権 3,373	役員退職慰労引当金 18,739
減損損失 314,378	投資有価証券評価損 693,434
事業用借地権 34,463	減損損失 347,046
減価償却費 150,529	事業用借地権 43,294
その他有価証券評価差額金 77,239	減価償却費 179,367
繰延税金資産(固定)小計 2,006,946	その他有価証券評価差額金 31,272
評価性引当額 1,280,509	その他 545
繰延税金資産(固定)小計 726,437	繰延税金資産(固定)小計 1,947,267
繰延税金資産合計 875,925	評価性引当額 1,220,466
(繰延税金負債)	繰延税金資産(固定)小計 726,800
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計 940,153
繰延税金資産の純額 875,925	(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額 940,153
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税の均等割額 0.9	住民税の均等割額 1.0
評価性引当金減少による影響額 4.3	過年度法人税額 3.7
その他 0.1	評価性引当金減少による影響額 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	371円38銭	422円14銭
1株当たり当期純利益	77円24銭	61円45銭

(注) 1 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,207,338	10,393,429
普通株式に係る純資産額(千円)	9,207,338	10,393,429
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,287,582	1,458,985
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,791,946	24,620,543

(2) 1株当たり当期純利益

	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,908,748	1,518,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,908,748	1,518,167
普通株式の期中平均株式数(株)	24,710,581	24,703,886

(重要な後発事象)

第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	1 連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載したとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)イズミ	322,000	357,742
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	217,115
(株)西日本シティ銀行	570,522	136,925
都築電気(株)	352,000	107,360
(株)広島銀行	250,000	92,000
住友信託銀行(株)	108,000	54,216
(株)西京銀行	157,136	53,718
(株)中国銀行	31,000	35,805
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	27,300
(株)ニイタカ	25,300	22,517
その他19銘柄	1,447,934	100,783
計	3,517,032	1,205,481

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
667号利付農林債券	10,000	10,000
デュアルカレンシー債	24,575	15,956
他社株転換社債	3,000	3,000
計	37,575	28,956

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
バランスファンド	10,000	6,865
計	10,000	6,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,523,429	745,038	202,530 (121,898)	15,065,937	6,992,244	514,060	8,073,692
構築物	2,473,767	58,939	36,746 (204)	2,495,961	1,848,203	86,374	647,757
機械及び装置	389,025	123,526	7,214 (6,097)	505,337	240,556	32,188	264,781
車両及び運搬具	17,409		6,784	10,625	9,815	810	810
工具、器具及び備品	944,160	218,723	51,280 (19,207)	1,111,603	731,169	103,843	380,433
土地	7,906,556	70,164	58,979	7,917,741			7,917,741
リース資産		147,225		147,225	15,776	15,776	131,448
建設仮勘定	356,473	554,106	299,845	610,734			610,734
有形固定資産計	26,610,822	1,917,725	663,382 (147,408)	27,865,165	9,837,765	753,054	18,027,400
無形固定資産							
のれん	524,600			524,600	220,370	104,920	304,229
借地権	440,913	377		441,290			441,290
ソフトウェア	118,006	38,554	66 (66)	156,494	96,421	20,019	60,073
その他	39,564	12,861	9,551 (9,478)	42,874	10,851	1,421	32,022
無形固定資産計	1,123,084	51,792	9,617 (9,544)	1,165,259	327,643	126,362	837,616
長期前払費用	572,872	99,206	159	671,919	240,819	41,570	431,099

(注) 1 当期増加額の主なものはお次のとおりであります。

建物	アルク小倉東店	179,894千円
	アルク南岩国店	209,108千円
	アルク慶万店	128,048千円
	アルク徳山中央店	216,884千円
土地	防府市田島	70,164千円
建設仮勘定	新柳井計画	352,922千円
	東千田計画	171,154千円

2 当期減少額の主なものはお次のとおりであります。

土地	柳井市久保町	18,686千円
	萩市新川	40,293千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,392,500				1,392,500
賞与引当金	208,549	204,714	208,549		204,714
ポイント引当金	86,033	88,947		86,033	88,947
役員退職慰労引当金	46,385				46,385

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,392,000千円が含まれております。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	824,047
預金の種類	
当座預金	170,055
普通預金	812,889
通知預金	150,000
定期預金	221,592
定期積金	40,000
別段預金	816
小計	1,395,354
合計	2,219,402

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ますやみそ	749
とくぢ味噌(株)	446
(株)スグル食品	161
合計	1,358

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年3月満期	507
平成21年4月満期	419
平成21年5月満期	431
合計	1,358

ハ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	714,204
(株)ピクロス	209,777
(株)かいた	54,845
その他	148,867
合計	1,127,694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,391,773	14,279,282	14,543,361	1,127,694	92.8	32.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	143,454
	加工食品	827,881
	住居関連品	398,433
	衣料品	101,538
	その他	3,324
小計		1,474,632
貯蔵品	営業用消耗品外	30,545
合計		1,505,178

b 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	1,460,544
(株)松ビル	223,324
周南システム産業(株)	190,785
萩ロイヤルインテリジェントホテル(株)	157,227
(株)安成工務店	143,390
その他	363,310
合計	2,538,581

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピークルーエッセ	27,641
(株)チューチク	16,366
(株)山星屋	14,017
瞬報社オフリン印刷(株)	11,647
(株)寺岡精工	10,957
その他	59,946
合計	140,577

(口)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年3月満期	83,491
平成22年4月満期	55,556
平成22年5月満期	1,529
合計	140,577

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	1,156,310
(株)日本アクセス	565,437
旭食品(株)	319,975
(株)四季彩	307,653
(株)サンエス西日本	124,316
その他	1,863,640
合計	4,337,333

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	720,000
(株)中国銀行	400,000
(株)広島銀行	300,000
その他	650,000
合計	2,070,000

二 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,186,982
(株)西日本シティ銀行	517,090
(株)広島銀行	495,126
(株)商工組合中央金庫	275,630
(株)みずほ銀行	235,250
その他	1,080,750
計	3,790,828

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成22年3月期	310,565	(株)ロータリーコーポレーション	541,735
平成22年4月期	152,278	(株)寺岡精工	55,393
平成22年5月期	153,235	その他	18,949
合計	616,078	合計	616,078

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,366,001
(株)西日本シティ銀行	1,136,020
(株)広島銀行	724,742
(株)商工組合中央金庫	689,960
(株)みずほ銀行	535,690
その他	1,531,992
計	6,984,405

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部			
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社			
取次所				
買取及び買増手数料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。			
		株主優待券	JCBギフトカード	
	(1) 発行基準	100株以上 500株以上 1,000株以上 2,000株以上 3,000株以上 4,000株以上 5,000株以上	10枚(1,000円相当) 20枚(2,000円相当) 50枚(5,000円相当) 100枚(10,000円相当) 150枚(15,000円相当) 200枚(20,000円相当) 一律250枚(25,000円相当)	1枚 (1,000円分) 一律2枚 (2,000円分)
	(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。		
	(3) 対象店舗	当社及び㈱サンマート、㈱ピクロス、㈱かいた各店舗(直営部門に限る)		
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで			
	全国のJCBギフトカード取扱店			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月29日 中国財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第57期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第57期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第57期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月13日 中国財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月6日 中国財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月7日 中国財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月7日 中国財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月7日 中国財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月5日 中国財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月9日 中国財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月8日 中国財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月7日 中国財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月8日 中国財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月8日 中国財務局長に提出。

(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月12日 中国財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日	平成22年5月10日 中国財務局長に提出。
(17) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成22年4月13日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月7日開催の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸久が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月7日開催の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。